

地方公会計制度導入による財務書類の公表

～統一的な基準による令和3年度決算～

【地方公会計制度について】

地方公共団体の会計制度は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」方式です。この方式では、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金収支の把握に適したものとなっています。しかし、その反面、どれだけの資産を持ち、どれだけの負債を抱え、その財源の内訳がどのようになっているのか把握できませんでした。

国は、平成18年に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」や、平成19年に「公会計の整備促進について」等を通知し、公会計改革及び資産・債務改革の取組みを推進してきました。

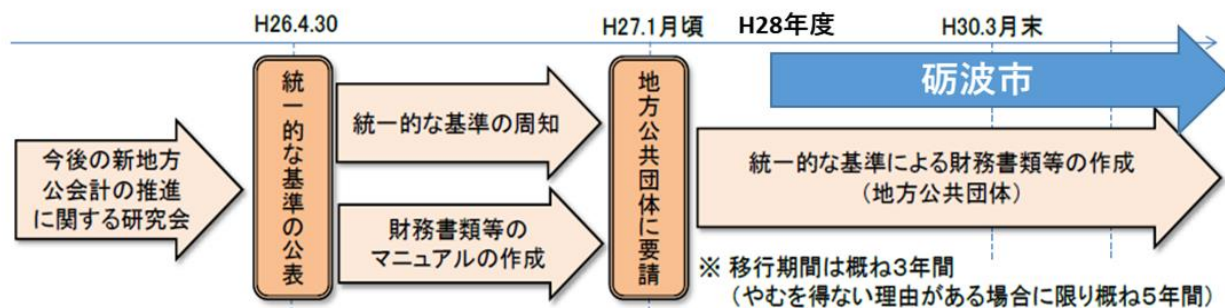
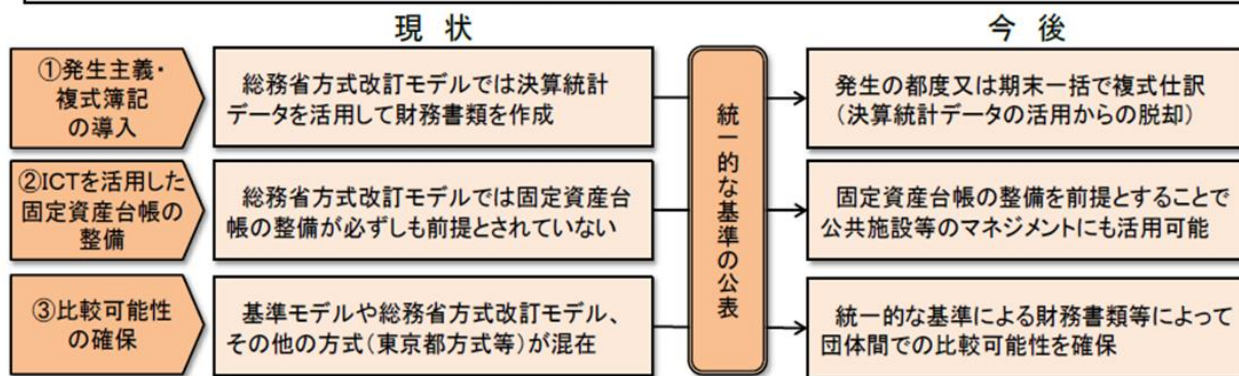
砺波市では、以前から貸借対照表と行政コスト計算書の2つの財務諸表作成に取り組みホームページ等で公表してきましたが、平成20年度決算からは、国の方針を受けて、「純資産変動計算書」「資金収支計算書」を加えた4表の作成に移行しています。

なお、砺波市では、総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月）の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に示された作成基準により財務諸表を作成していましたが、平成27年1月23日に総務省により新たに通知された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づき、全国の市町村等に対して平成29年度までに「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿った財務書類の作成が要請されたことから、砺波市では平成28年度より固定資産台帳の整備を開始し、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しております。

別紙2

今後の地方公会計の整備促進について

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。



【総務省方式改訂モデルからの変更点】

項目	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
財務書類の体系	決算統計値から引用	決算額等を仕訳により数値化
		固定資産台帳の整備が必須
		複式簿記・発生主義会計の導入
BS:貸借対照表	【資産の部】	【資産の部】
	■公共資産	■固定資産
	→行政目的別に分類	→性質別に分類
	(生活インフラ・教育・福祉・・・)	(土地、建物、工作物・・・)
	→表示は直接法にて	→表示は間接法にて
	(減価償却後の簿価にて計上)	(取得価額を残し、減価償却累計額を明示化)
	■投資等	
	■流動資産	■流動資産
	【純資産の部】	【純資産の部】
	○内訳区分:4区分	○内訳区分:2区分
	(公共資産等整備国県補助金等)	(固定資産等形成分)
	(公共資産等整備一般財源等)	
	(その他一般財源等)	(余剰分(不足分))
(資産評価差額)		
PL:行政コスト計算書	①経常行政コスト	①経常費用
	②経常収益	②経常収益
		③臨時損失
		④臨時利益
	①-②=純経常行政コスト	(①-②) + (③-④) = 純経常コスト
	○表示区分:性質別と目的別	○表示区分:性質別のみ
NW:純資産変動計算書		○記載の簡略化
		→財源情報は附属明細書にて記載
CF:資金収支計算書	①経常的収支	①業務活動収支
	②公共資産整備収支	②投資活動収支
	③投資・財務的収支	③財務活動収支
		→企業会計のキャッシュフロー計算書形式へ
有形固定資産の評価	決算統計データの積み上げにより、	原則:支出による取得原価
	取得原価を推計	
耐用年数	決算統計の区分に応じた耐用年数	耐用年数省令(財務省令)に基づく耐用年数

【財務諸表について】

- 作成書類 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書
- 作成範囲 一般会計等(一般会計及び霊苑事業特別会計)
全体会計(一般会計等及び国保・後期・水道・工業用水・病院の各事業特別会計)

○貸借対照表(BS : Balance Sheet)

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、資産合計と負債純資産合計が一致し、左右のバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。

○行政コスト計算書(PL : Profit and Loss statement)

1年間の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。

○純資産変動計算書(NW : Net Worth statement)

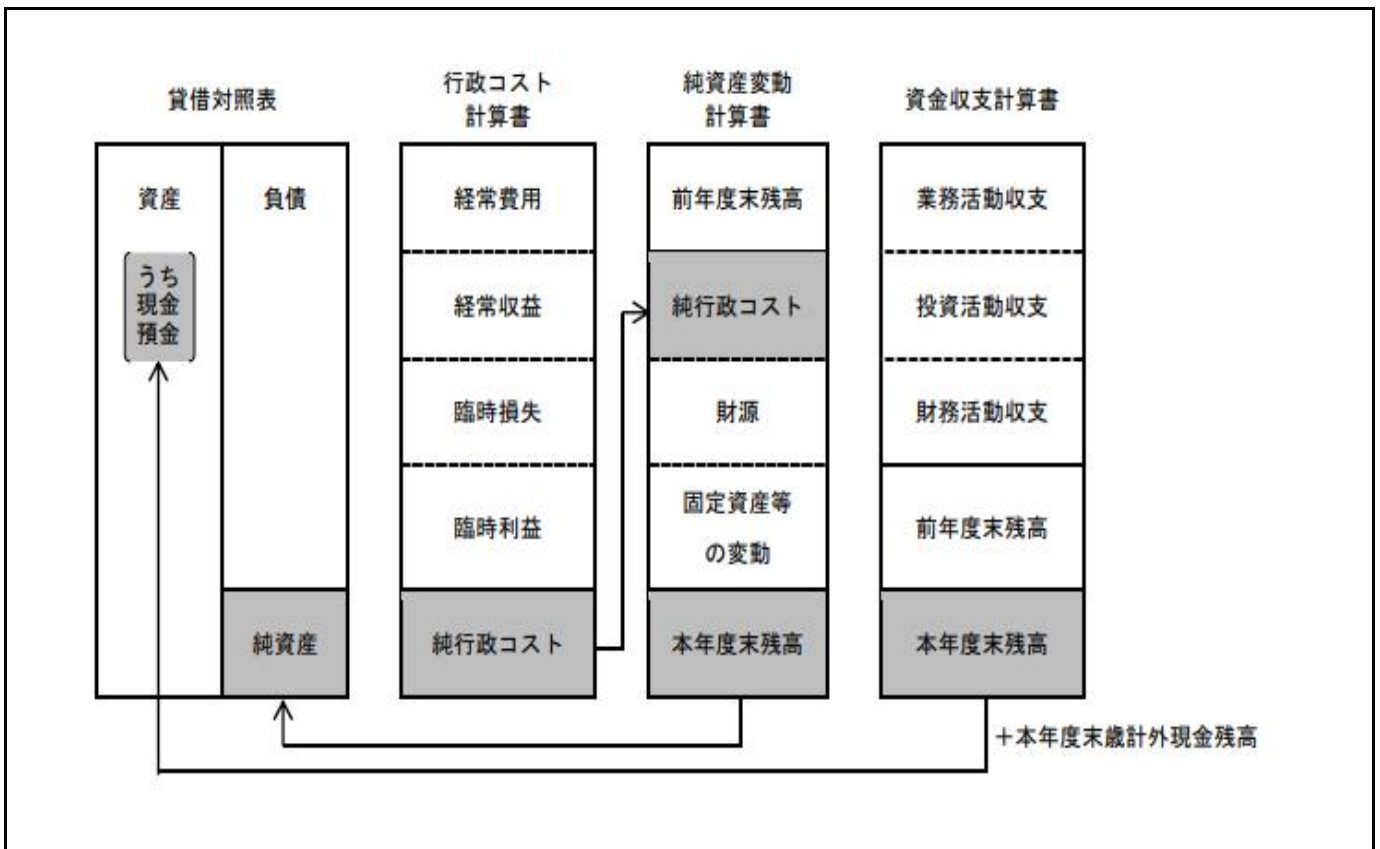
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。

○資金収支計算書(CF : Cash Flow)

歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」)ごとに分けて表示した財務諸表です。

【財務諸表の相関関係】

財務諸表4表の相関関係は、次のとおりです。



【対象とする会計の範囲】

＜連結会計＞	＜全体会計＞	＜一般会計等＞	・一般会計
			・霊苑事業特別会計
			・工業団地造成事業特別会計
		法非適	・国民健康保険事業特別会計
			・後期高齢者医療事業特別会計
		法適用	・下水道事業特別会計
			・水道事業会計
			・工業用水道事業会計
			・病院事業会計
		一部事務組合・広域連合	・砺波広域圏事務組合(一般会計)
	・砺波広域圏事務組合(基金特別会計)		
	・砺波広域圏事務組合(水道事業会計)		
	・砺波地方衛生施設組合(一般会計)		
	・富山県市町村総合管理組合(消防)		
	・庄川水害予防組合		
	・富山県市町村会館管理組合(一般会計)		
	・砺波地方介護保険組合(一般会計)		
	・砺波地域消防組合(一般会計)		
	・富山県後期高齢者医療広域連合		
	地方公社・第三セクター等	・砺波市土地開発公社	
・公益財団法人砺波市花と緑と文化の財団			
・公益財団法人砺波市体育協会			
・公益財団法人砺波市農業公社			
・庄川開発株式会社			
・庄川泉源株式会社			
・エフエムとなみ			

【財務諸表を活用した分析】

以下では、財務諸表を活用した分析を記載しています。分析の中では、市民一人当たりへ換算した金額等を記載したものがありますが、基礎となる人口については、令和4年3月31日現在の砺波市住民基本台帳人口：47,447人(男23,043人、女24,404人)を用いています。

<一般会計等>

①貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	科目名	金額	住民1人当たり
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	129,903,188	2,738	固定負債	20,757,059	437
有形固定資産	120,396,532	2,537	地方債等	20,159,357	425
無形固定資産	28,660	1	退職手当引当金	594,900	13
投資その他の資産	9,477,996	200	その他	2,802	0
投資及び出資金	6,664,188	140	流動負債	2,777,089	59
投資損失引当金	-1,974,972	-42	1年内償還予定地方債	2,477,094	52
長期延滞債権	328,565	7	未払金	4,421	0
長期貸付金	369,648	8	賞与等引当金	245,688	5
基金	4,109,876	87	預り金 他	49,887	1
徴収不能引当金	-19,309	0	負債合計	23,534,149	496
流動資産	5,411,155	114	【純資産の部】		
現金預金	2,164,840	46	固定資産等形成分	132,615,031	2,795
未収金	254,199	5	余剰分(不足分)	-20,834,836	-439
棚卸資産	280,321	6	他団体出資等分		0
基金	2,711,843	57	純資産合計	111,780,195	2,356
徴収不能引当金	-47	0	負債及び純資産合計	135,314,343	2,852
資産合計	135,314,343	2,852			

砺波市人口	47,447
男	23,043
女	24,404

(1)資産の状況

本市の保有する資産は、1,353億1,434万円となっており、市民1人当たりの資産は約285万円となっています。そのうち、88.9%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、こども園・小学校・中学校などの教育施設があります。所有割合(行政目的別)としては、生活インフラ64.5%、教育22%、総務8.6%の順に保有しております。

(2)負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、235億円3,414万円となっており、市民一人当たりへ換算すると49万円となります。そのうち、地方債(翌年度償還予定地方債を含む。)が96.2%と大きな割合を占めており、市民一人当たりへ換算すると48万円となります。

(3)純資産の状況

純資産は、1,117億8,019万円、市民1人当たり約235万円となっています。

②行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	21,155,982	446	-
業務費用	10,766,789	227	-
人件費	3,366,865	71	16.9%
物件費等	7,173,307	151	36.1%
その他の業務費用	226,617	5	1.1%
移転費用	10,389,193	219	-
補助金等	7,682,346	162	38.6%
社会保障給付	2,323,644	49	11.7%
その他	383,203	8	1.9%
経常収益	865,483	18	-
使用料及び手数料	420,891	9	-
その他	444,592	9	-
純経常行政コスト	20,290,499	428	-
臨時損失	31,063	1	-
資産除売却損 他	31,063	1	-
臨時利益	429,283	9	-
資産売却益 他	429,283	9	-
純行政コスト	19,892,279	419	-

・行政コストの状況

経常費用は211億5,598万円、経常収益は8億6,548万円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは202億9,049万円となっています。市民1人当たりで換算すると、経常費用が約44万円、経常収益が約18万円、純経常行政コストは約42万円となっています。

経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が16.9%、物件費などの「物にかかるコスト」が36.1%、補助金支出などの「移転支的コスト」が52.2%などとなっています。

③純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	住民1人当たり
前年度末純資産残高	110,918,717	134,057,733	-23,139,016	
純行政コスト(△)	-19,892,279		-19,892,279	
財源	20,770,096		20,770,096	
税収等	15,352,972		15,352,972	324
国県等補助金	5,417,125		5,417,125	114
本年度差額	877,818		877,818	19
固定資産等の変動(内部変動)		-1,426,362	1,426,362	
有形固定資産等の増加		1,031,408	-1,031,408	
有形固定資産等の減少		-2,563,932	2,563,932	
貸付金・基金等の増加		912,904	-912,904	
貸付金・基金等の減少		-806,741	806,741	
資産評価差額				
無償所管換等	-16,340	-16,340		
その他				
本年度純資産変動額	861,477	-1,442,702	2,304,179	18
本年度末純資産残高	111,780,195	132,615,031	-20,834,836	

・純資産の状況

1年間の純資産の変動額は8億6,147万円の増となっており、市民1人当たりで換算すると、約1.8万円の増となっています。

④資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり
【業務活動収支】		
業務支出	19,176,275	404
業務収入	21,149,821	446
業務活動収支	1,973,546	42
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,526,595	32
投資活動収入	1,460,296	31
投資活動収支	-66,299	-1
【財務活動収支】		
財務活動支出	3,445,194	73
財務活動収入	1,845,602	39
財務活動収支	-1,599,591	-34
本年度資金収支額	307,656	6
前年度末資金残高	1,807,297	38
本年度末資金残高	2,114,953	45
前年度末歳計外現金残高	54,496	1
本年度歳計外現金増減額	-4,610	0
本年度末歳計外現金残高	49,887	1
本年度末現金預金残高	2,164,840	46

資金収支計算書において、業務活動収支額は19億7,354万円の黒字になっている一方、公共資産整備支出を含めた投資活動収支は6,629万円の赤字となりました。

また、財務活動収支は15億9,959万円の赤字となり、この結果、当期収支差額は3億765万円の黒字となり、本年度末資金残高は21億1,495万円(歳計外現金は含まず)となりました。

<全体会計>

①貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	科目名	金額	住民1人当たり
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	170,892,365	3,602	固定負債	57,899,727	1,220
有形固定資産	163,501,038	3,446	地方債等	42,264,354	891
無形固定資産	1,572,394	33	退職手当引当金	594,900	13
投資その他の資産	5,818,933	123	その他	15,040,473	317
投資及び出資金	718,506	15	流動負債	6,585,805	139
投資損失引当金	-13,355	0	1年内償還予定地方債	4,783,769	101
長期延滞債権	370,373	8	賞与等引当金	660,553	14
長期貸付金 他	655,177	14	預り金 他	1,141,484	24
基金	4,109,876	87			
徴収不能引当金	-21,644	0	負債合計	64,485,532	1,359
流動資産	13,057,704	275	【純資産の部】		
現金預金	7,274,578	153	固定資産等形成分	174,116,722	3,670
未収金	2,205,350	46	余剰分(不足分)	-54,652,185	-1,152
棚卸資産	359,416	8	他団体出資等分	0	0
基金	3,224,357	68			
徴収不能引当金	-5,997	0	純資産合計	119,464,537	2,518
資産合計	183,950,069	3,877	負債及び純資産合計	183,950,069	3,877

(1) 資産の状況

本市の保有する資産は、1,839億円5,006万円となっており、市民1人当たりの資産は約387万円となっています。そのうち、88.9%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、こども園・小学校・中学校などの教育施設があります。

(2) 負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、6億4,485万円となっており、市民一人当たり換算すると約135万円となります。そのうち、地方債(翌年度償還予定地方債を含む。)が72.9%と大きな割合を占めており、市民一人当たり換算すると99万円となります。

(3) 純資産の状況

純資産は、1,194億6,453万円、市民1人当たり約251万円となっています。

②行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	37,199,394	784	
業務費用	24,187,449	510	
人件費	9,102,474	192	36.4%
物件費等	13,842,662	292	55.4%
その他の業務費用	1,242,313	26	4.9%
移転費用	13,011,945	274	
補助金等	10,681,019	225	42.7%
社会保障給付	2,323,644	49	9.3%
その他	7,282	0	0.0%
経常収益	12,300,400	259	0
使用料及び手数料	11,648,631	246	0
その他	651,769	14	0
純経常行政コスト	24,898,995	525	0
臨時損失	95,158	2	0
資産除売却損 他	85,762	2	0
投資損失引当金繰入額	9,396	0	0
臨時利益	32,206	1	0
資産売却益 他	32,206	1	0
純行政コスト	24,961,947	526	0

・行政コストの状況

経常費用は371億9,939万円、経常収益は123億40万円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは248億9,899万円となっています。市民1人当りに換算すると、経常費用が約78万円、経常収益が約25万円、純経常行政コストは約52万円となっています。

経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が36.4%、物件費などの「物にかかるコスト」が55.4%、補助金支出などの「移転支的コスト」が42.7%などとなっています。

③純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	住民1人当たり
前年度末純資産残高	118,156,690	176,306,480	-58,149,790	
純行政コスト(△)	-24,961,947		-24,961,947	
財源	26,159,335		26,159,335	
税収等	17,431,765		17,431,765	367
国県等補助金	8,727,570		8,727,570	184
本年度差額	1,197,388		1,197,388	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,155,417	2,155,417	
有形固定資産等の増加		2,752,585	-2,752,585	
有形固定資産等の減少		-4,652,969	4,652,969	
貸付金・基金等の増加		601,371	-601,371	
貸付金・基金等の減少		-856,404	856,404	
資産評価差額				
無償所管換等	-16,340	-16,340		
その他	126,800	-18,000	144,800	
本年度純資産変動額	1,307,848	-2,189,758	3,497,605	28
本年度末純資産残高	119,464,537	174,116,722	-54,652,185	

・純資産の状況

1年間の純資産の変動額は13億784万円の増となっており、市民1人当りに換算すると、約2.8万円の増となっています。

④資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり
【業務活動収支】		
業務支出	33,339,157	703
業務収入	37,860,161	798
業務活動収支	4,520,875	95
【投資活動収支】		
投資活動支出	3,299,001	70
投資活動収入	1,971,076	42
投資活動収支	-1,327,924	-28
【財務活動収支】		
財務活動支出	5,741,658	121
財務活動収入	3,347,902	71
財務活動収支	-2,393,755	-50
本年度資金収支額	799,195	17
前年度末資金残高	6,425,496	135
本年度末資金残高	7,224,691	152
前年度末歳計外現金残高	54,496	1
本年度歳計外現金増減額	-4,610	0
本年度末歳計外現金残高	49,887	1
本年度末現金預金残高	7,274,578	153

資金収支計算書において、業務活動収支額は45億2,087万円の黒字になっている一方、投資活動収支は13億2,792万円、財務活動収支額は23億9,375万円の赤字となりました。この結果、本年度資金収支額は7億9,919万円の黒字となり、本年度末資金残高は72億2,469万円(歳計外現金含まず)となりました。

【一般会計等財務書類を活用した財政指標】

1 財務書類を活用した指標

地方財政状況調査（決算統計）に基づく経常収支比率等、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく健全化判断比率等の指標に加え、財務書類の数値を用いた指標を公表することにより、経年比較、他市比較が可能となり、財政状況の透明性、わかりやすさの一層の向上を図るものです。

以下、各財政指標は「総務省ホームページ 統一的な基準による財務書類に関する情報（各種指標）」に基づき示します。

分析の視点	内容	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか	<ul style="list-style-type: none"> ・住民一人当たり資産額 ・歳入額対資産比率 ・有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ・純資産比率 ・将来世代負担比率 （社会資本形成の世代間負担比率）
持続可能性 （健全性）	財政に持続可能性があるか （どのくらい借金があるか）	<ul style="list-style-type: none"> ・住民一人当たり負債額 ・基礎的財政収支 （プライマリーバランス）
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ・住民一人当たり行政コスト
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか （受益者負担の水準はどうなっているのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担の割合

2 各財政指標の推移（平成29年度から令和3年度まで）

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産の状況	住民一人当たり資産額 (千円)	2,642	2,716	2,764	2,848	2,852
	歳入額対資産比率(年)	6.3	5.8	5.9	4.6	5.2
	有形固定資産減価償却率 (%)	61.7	62.4	63.4	62.3	64.1
資産と負債費 の比率	純資産比率(%)	79.9	80.5	80.6	81.4	82.6
	将来世代負担比率(%) (社会資本等形成の世代間負 担比率)	12.6	12.0	12.2	11.5	10.7
負債の状況	住民一人当たり負債額 (千円)	531	530	537	531	496
	基礎的財政収支(千円) (プライマリーバランス)	1,926,317	899,236	1,482,900	138,992	1,763,978
行政コストの 状況	住民一人当たり 行政コスト(千円)	329	378	360	498	419
受益者負担の 状況	受益者負担の割合(%)	4.4	5.0	5.0	3.3	4.1

3 資産の状況（資産形成度）

(1) 住民一人当たり資産額（千円）

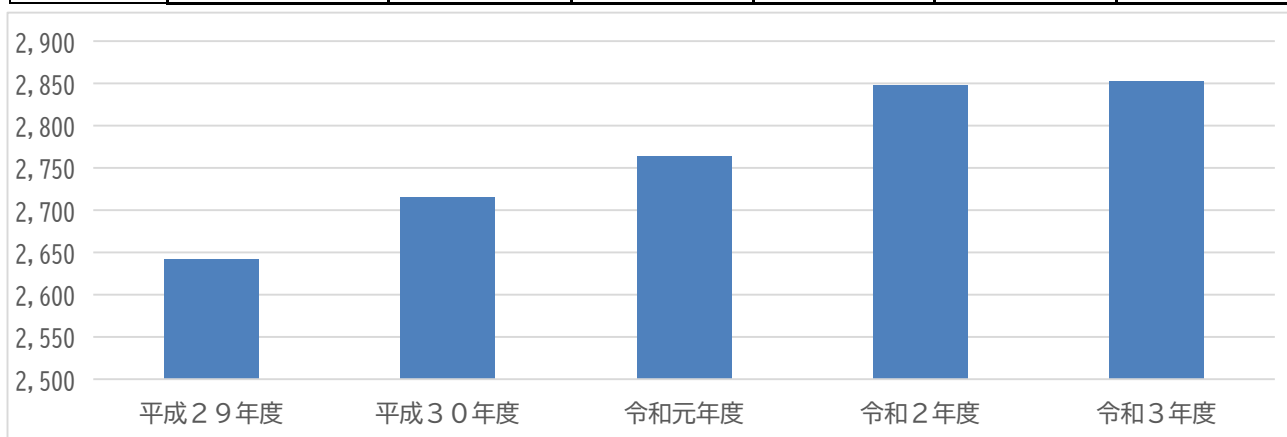
資産の合計額から住民一人当たりの資産額を表す指標。

算定式

$$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

※資産合計：貸借対照表（BS）「資産合計」より

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産合計	129,649,962	131,008,219	133,326,111	136,337,248	135,314,343
	人口	49,073	48,244	48,244	47,875	47,447
	当該値	2,642	2,716	2,764	2,848	2,852



○分析

市民一人当たり資産額は、前年度比4千円の増加となりました。

分子の資産合計が、新砺波図書館の償却開始等で減価償却累計額の増加が取得原価の増加を上回ったことにより減少した一方、分母の人口率の減少が分子のそれを上回り、増加となったものです。

資産合計のうち、有形固定資産の割合が89.0%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

(2) 歳入額対資産比率（年）

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出し、これまでに形成されたストックとして資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標。

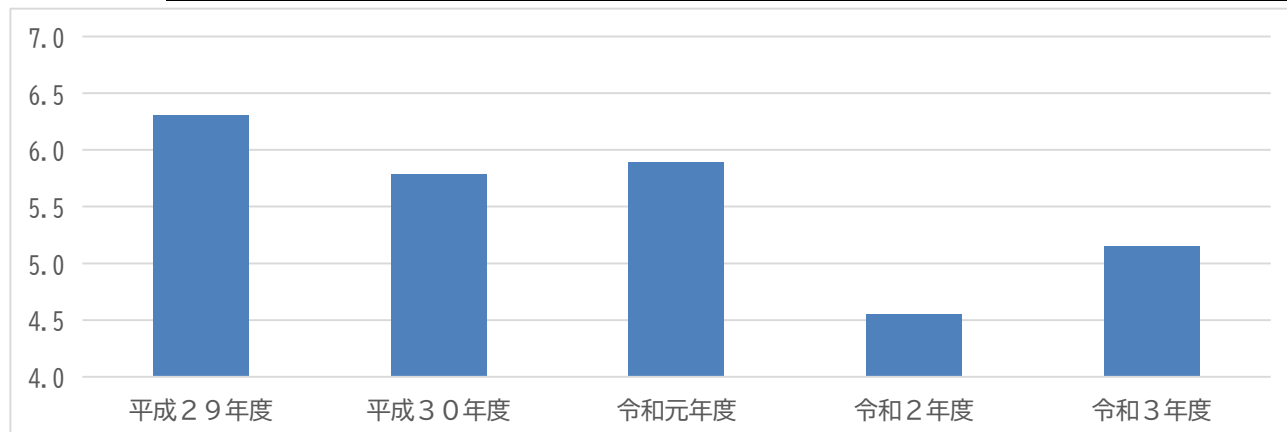
算定式

$$\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

※資産合計：貸借対照表（BS）「資産合計」より

※歳入総額：資金収支計算書（CF）「業務収入」「臨時収入」「投資活動収入」「財務活動収入」「前年度末資金残高」より

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産合計	129,649,962	131,008,219	133,326,111	136,337,248	135,314,343
	歳入総額	20,553,156	22,638,679	22,641,803	29,943,321	26,263,017
	当該値	6.3	5.8	5.9	4.6	5.2



○分析

歳入額対資産比率は、前年度比0.6ポイントの増加となりました。

分子の資産合計が、新砺波図書館の償却開始等で減価償却累計額の増加が取得原価の増加を上回ったことにより減少した一方、分母の歳入総額の減少率が分子のそれを上回り、増加となったものです。

歳入総額については、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業等の皆減による国県等補助金収入の減少、また新砺波図書館整備事業に係る起債の皆減による地方債発行収入の減少により、前年度比約36億8,030万円減少しました。

(3) 有形固定資産減価償却率 (%)

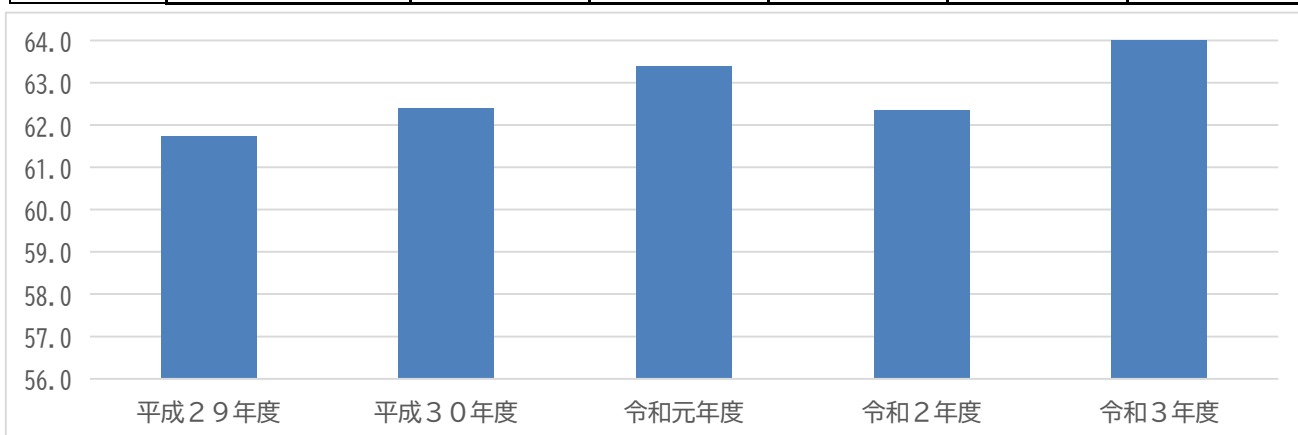
有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の比率を算出し、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標。

算定式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

※減価償却累計額：貸借対照表（BS）「各勘定減価償却累計額」より

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	減価償却累計額※	58,206,418	59,534,363	61,712,282	65,178,061	67,505,079
	有形固定資産	94,295,983	95,410,038	97,363,561	104,536,323	105,388,350
	当該値	61.7	62.4	63.4	62.3	64.1



○分析

有形固定資産減価償却率は、前年度比1.8ポイントの増加となりました。

分子の減価償却累計額については、前年度比約23億2,702万円の増加となりました。

分母の取得原価は、前年度比8億5,203万円の増加となりました。

新砺波図書館の償却開始等で減価償却累計額の増加が取得原価の増加を上回ったことにより増加したものと考えられます。

今後、人口減少等により公共施設等の利用需要も変化してくことが予想されることから、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

4 資産と負債の比率（世代間公平性）

（1）純資産比率（％）

資産のストック情報（資産額）に対する純資産の比率を算出し、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表す指標。

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していると捉えることができます。

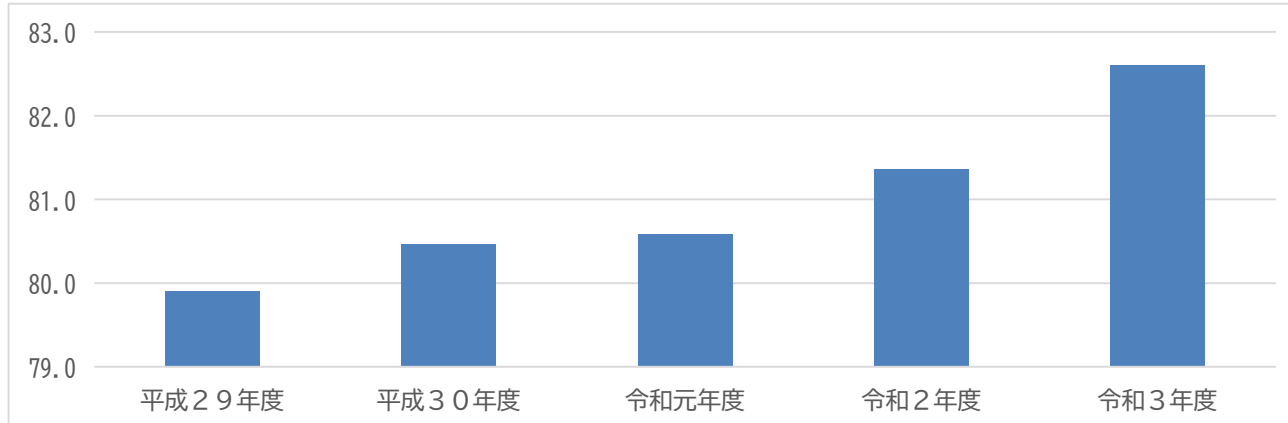
算定式

$$\text{純資産} \div \text{資産合計}$$

※純資産総額：貸借対照表（BS）「純資産合計」より

※資産総額：貸借対照表（BS）「資産合計」より

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純資産	103,593,048	105,415,862	107,434,251	110,918,717	111,780,195
	資産合計	129,649,962	131,008,219	133,326,111	136,337,248	135,314,343
	当該値	79.9	80.5	80.6	81.4	82.6



○分析

純資産比率は、前年度比1.2ポイントの増加となりました。

繰上償還に係る地方債残高の減少等による負債合計の減少により純資産が増加したものと考えられます。

砺波市は純資産比率が高いことから、現在の資産を形成するために過去及び現世代の負担割合が高いと言えます。

(2) 将来世代負担比率（世代間負担比率）（％）

有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標。

算定式

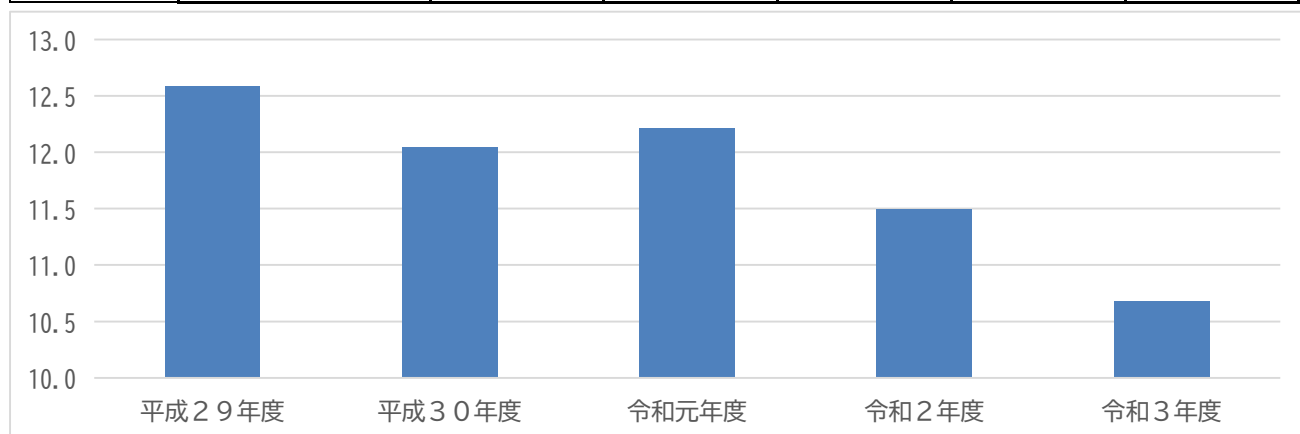
$$\text{地方債残高（特例地方債除く）} \div \text{有形・無形固定資産合計}$$

※地方債等：貸借対照表（BS）「地方債」＋「1年内償還予定地方債」

※特例地方債：臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補てん債

※有形・無形固定資産：貸借対照表（BS）「有形固定資産合計」、
「無形固定資産合計」より

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	地方債残高	14,597,663	14,088,583	14,501,359	14,013,822	12,862,192
	有形・無形固定資産合計	116,018,926	116,951,921	118,736,120	121,974,056	120,425,192
	当該値	12.6	12.0	12.2	11.5	10.7



○分析

将来世代負担比率は、前年度比0.8ポイントの減少となりました。

分子の地方債残高については、前年度比約11億5,163万円減少しました。繰上償還など地方債償還額が発行額を上回ったことから減少したものと考えられます。

分母の有形・無形固定資産合計については、前年度比約15億4,886万円減少しました。新砺波図書館の償却開始等で減価償却累計額の増加が取得原価の増加を上回ったことにより減少したものと考えられます。

5 負債の状況（持続可能性）

(1) 住民一人当たり負債額（千円）

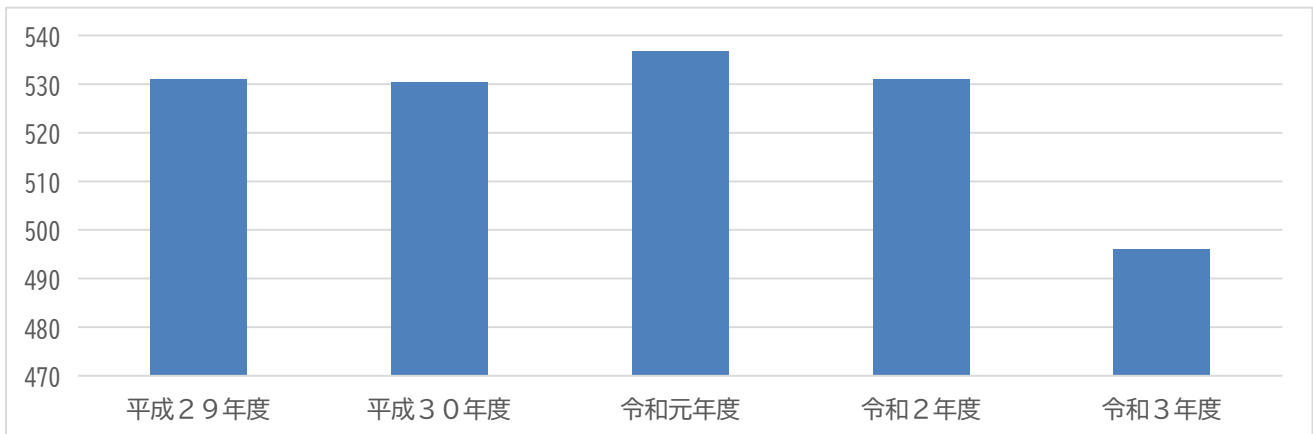
負債の合計額から住民一人当たりの資産額を表す指標。

算定式

$$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

※負債合計：貸借対照表（BS）「負債合計」より

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	負債合計	26,056,915	25,592,357	25,891,860	25,418,531	23,534,149
	人口	49,073	48,244	48,244	47,875	47,447
	当該値	531	530	537	531	496



分析：

住民一人当たり負債額は、前年度比3万5千円の減少となりました。

負債合計が、起債抑制や繰上償還により、地方債償還額が発行額を上回ったことにより減少したものと考えられます。地方債が前年度比約12億9,859万円、1年内償還予定地方債が前年度比約2億2,910万円減少となりました。

(2) 基礎的財政収支（千円）

業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけまかなえているかを表す指標。

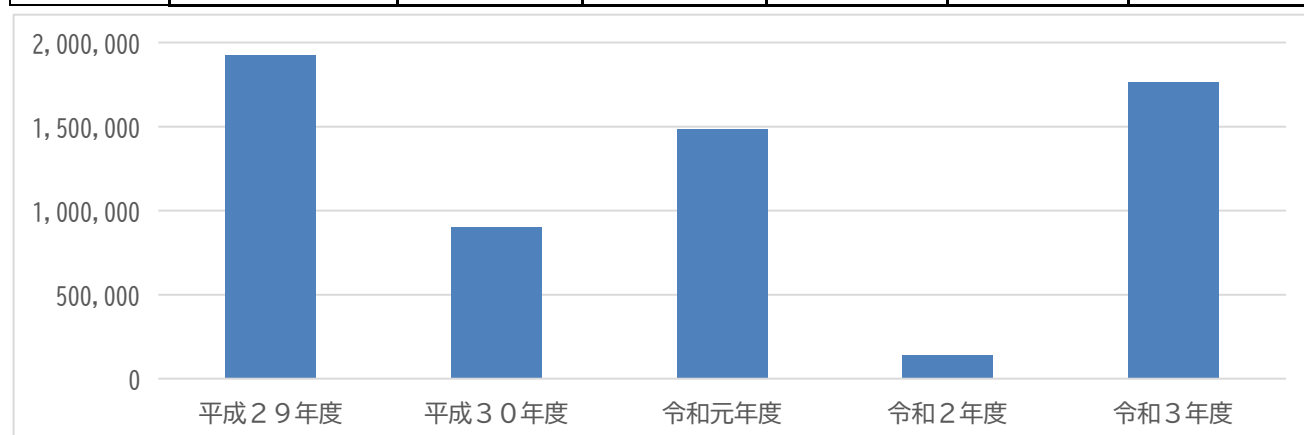
算定式

業務活動収支 + 投資活動収支

※業務活動収支：資金収支計算書（CF）「業務活動収支合計」より
ただし支払利息支出を除く

※投資活動収支：資金収支計算書（CF）「投資活動収支合計」より
ただし基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,503,548	1,263,781	2,700,496	1,643,189	2,060,139
	投資活動収支	-577,231	-364,545	-1,217,596	-1,504,197	-296,161
	当該値	1,926,317	899,236	1,482,900	138,992	1,763,978



分析：

基礎的財政収支は、前年度比約16億2,499万円の増加となりました。

業務活動収支が前年度比約4億1,695万円増加し、投資活動収支が12億804万円増加したことによるものです。平成28年度から投資活動収支は赤字が続いていますが、業務活動収支は黒字が続き、合計では平成29年度から黒字が続いています。

令和3年度で基礎的財政収支が増加した要因は、業務活動収支では、新型コロナウイルス感染症の影響等により市税は減少したものの、地方交付税や地方譲与税が増加したことが考えられます。投資活動収支では、新砺波図書館整備事業などによる公共施設等整備費の支出が減少したことが考えられます。

6 行政コストの状況（効率性）

(1) 住民一人当たり行政コスト（千円）

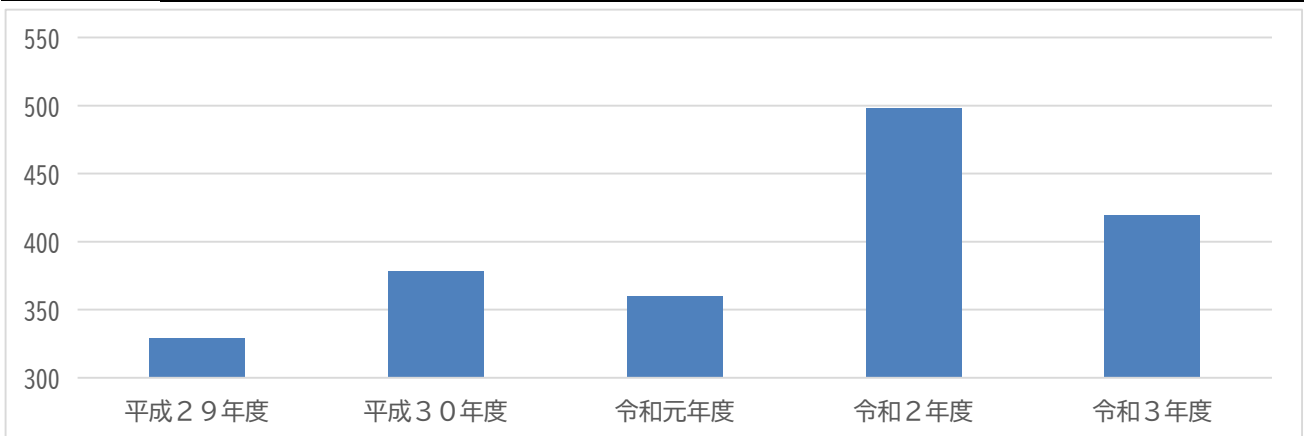
純行政コストから住民一人当たりの行政コストを表す指標。

算定式

$$\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

※純行政コスト：行政コスト計算書（PL）「純行政コスト合計」より

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純行政コスト	16,154,773	18,244,856	17,361,937	23,828,580	19,892,279
	人口	49,073	48,244	48,244	47,875	47,447
	当該値	329	378	360	498	419



分析：

住民一人当たり行政コストは、前年度比7万9千円の減少となりました。

分子の純行政コストが前年度比約39億3,630万円減少したことによるものです。

これは経常費用が減少したためであり、新型コロナウイルス感染症予防接種事業の皆増のため、需用費、備品購入費、委託料等の増加や新砺波図書館の償却開始等による減価償却費の増加により物件費等が前年度比約3億1,821万円増加したものの、移転費用のうち補助金等は、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業の皆減等により前年度比約37億7,669万円の減少となりました。

7 受益者負担の状況（自律性）

（1） 受益者負担比率（％）

経常収益に対する経常費用の比率を算出し、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表した指標。

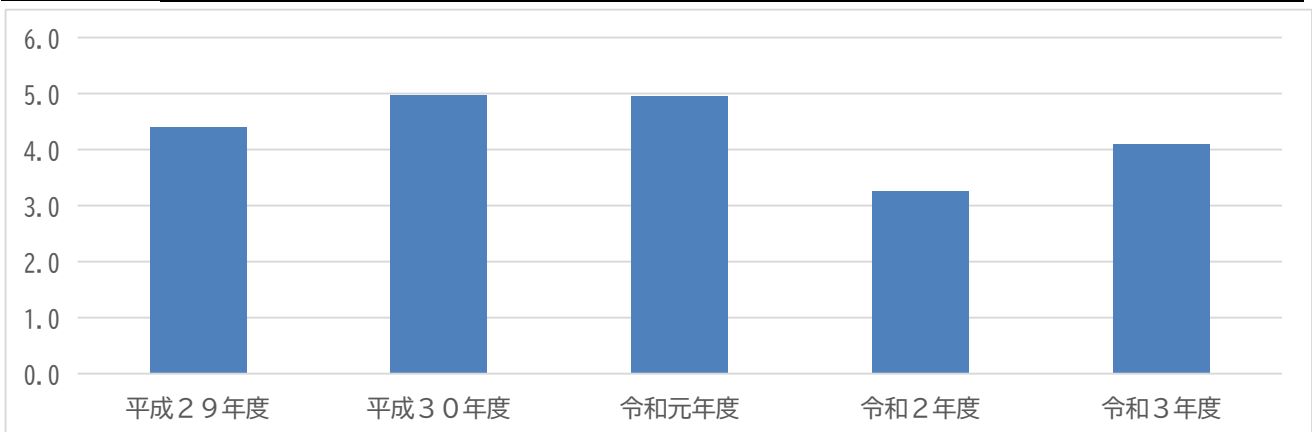
算定式

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

※経常収益：行政コスト計算書（P L）「経常収益」より

※経常費用：行政コスト計算書（P L）「経常費用」より

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	経常収益	755,071	967,787	900,260	813,455	865,483
	経常費用	17,128,422	19,434,376	18,139,867	24,959,827	21,155,982
	当該値	4.4	5.0	5.0	3.3	4.1



分析：

受益者負担比率は、前年度比0.8ポイントの増加となりました。

分母の経常費用が前年度比で約38億385万円減少したことによるものです。

新型コロナウイルス感染症予防接種事業の皆増による、需用費、備品購入費、委託料等の増加や新砺波図書館の償却開始等による減価償却費の増加により物件費等が前年度比で約3億1,821万円増加した一方、移転費用のうち補助金等が、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業の皆減等により前年度比約37億7,669万円の減少となりました。